



インタビュー

奥尻町長
越森幸夫氏

南西沖地震で1つの地域が壊滅的な被害を受けた奥尻島にとって、阪神大震災は決して他人事とは言えないものがある。その被災者の姿に、奥尻町の越森町長は、あらためて南西沖地震当時の悪夢が蘇ってくるという。無理からぬ話だろう。だが、同町はいつまでもくじけているわけではなく、昨年を復興元年ととらえ、独自に「奥尻町災害復興計画」を策定し、もう一度ゼロからスタートする覚悟で町の再建に取り組んでいる。災害から立ち直るべく、力強く歩み出した奥尻町の現況と今後の展望について、同町長に語ってもらった。

仮設住宅の必要性を痛感

—南西沖地震の復興にはどのように取り組んでいますか

越森 平成5年10月1日、庁内に「災害復興対策室」を設置し、復興プロジェクトを組織しました。そして6年

越森 平成5年10月1日、庁内に「災

害復興対策室」を設置し、復興プロジェクトを組織しました。そして6年を「復興元年」として銘打ち、国、道

もう一度ゼロからスタート

9年度の完成を目指して「奥尻町災害復興計画」を推進

の支援を受けて復興対策を展開しています。特に、青苗地区、初松前地区、稲穂地区などは、集落の壊滅という余りに大きい被害を蒙りましたが、被害はこれだけでなく全島に及んでいることから、9年度を完成目標とした「奥尻町災害復興計画」を策定し、復興への指針としています。

しかし、防災上特に配慮しなければならない総合的な「街づくり」を実現するためには専門的なノウハウを必要とするため、道からの「まちづくり復興計画(素案)」の提示を受けるなど、大きな支援をいただきました。

現在、奥尻町はまさに復興途上であり、防潮堤や先の3地区の街づくりなど、順調に推移し、8年度までには、住み慣れた集落再興の姿をお見せできるものと思っています。

—被災住民への対策は

越森 被災された方々の自立復興については、仮設住宅330戸のうち、まだ260戸余りの被災世帯が街づくりの関係で、自らの住宅を建設できない状況にあります。本年度夏以降、住宅建設が本格化するものと考

えています。

—今後の災害に強いまちづくり、防災体制づくりについてどう考えますか
越森 基本的考えとして、一日も早く、かつての元気の島の姿の再興を目指し、島全体の防災に配慮した、災害に強い集落の整備、地域振興策を積極的に推進する必要があります。このため、「生活再建」、「防災まちづくり」、「地域振興」の3つが今後の復興の柱となります。

—生活再建とはどんな内容でしょうか
越森 まず、公的住宅の確保と個人住宅の建設への支援や基幹産業である水産業と、これに付随する水産加工施設の再建、また、観光宿泊施設などの整備に加え、医療、文教、福祉といった、社会生活基盤の整備を早急に推進する必要があります。

—防災まちづくりとは

越森 安全な地域づくりは、まず、人命と財産を守ることが第一義です。このため、津波対策として、防潮堤、高台への集落移転を促進しながら、災害事象に応じた適切な避難対策を講じ、防災対策の見直しや、避

難路、避難所など、施設面での整備に務めるとともに、各地域の分断を防ぐため、防災行政無線の整備による活用と、いわゆる幹線道路、電気、水道などライフラインの確保と防災上の措置を講ずるものです。こうしたことから、従来からの本町の防災計画を全面的に見直し、防災活動体制、自主防災組織、施設整備など、速やかな対応が可能な防災体制の構築に万全を期すこととしています。

—地域振興については

越森 基幹産業である水産業は、これまで「造る・育てる」漁業の推進に

努め、生活基盤としての整備をすすめてきましたが、震災により、大きな被害を受けたことから、漁場等の整備、共同利用施設、栽培漁業の推進などに併せて、販売ルートの拡充、水産加工など、関連産業との連携を密にし、生産性の向上を図る必要があります。いずれにせよ、早期再建には、まず漁船漁具、共同利用施設として、荷捌所、加工場、資材倉庫、製氷・貯蔵施設などの早期整備に努めています。

一方、恵まれた自然とウニ、アワビなどグルメの島として脚光を浴びて





て、復興キャンペーン、イベントによる集客や地震、津波資料館や研究施設の整備など、将来あるべき観光産業の姿を実現するため、積極的に推進することにしていきます。

—有事の際の関係機関との連携について

越森 こうした大きな災害に対し、奥尻町は離島であることから、人命救出・捜索、災害復旧に係る人員、機材、車両等の輸送、搬入に大変苦勞いたしました。特に、港湾は、物流の拠点であり、最も重要なライフライン施設なのですが、地震、津波といった巨大なエネルギーにより港湾機能が一時的に麻痺いたしました。

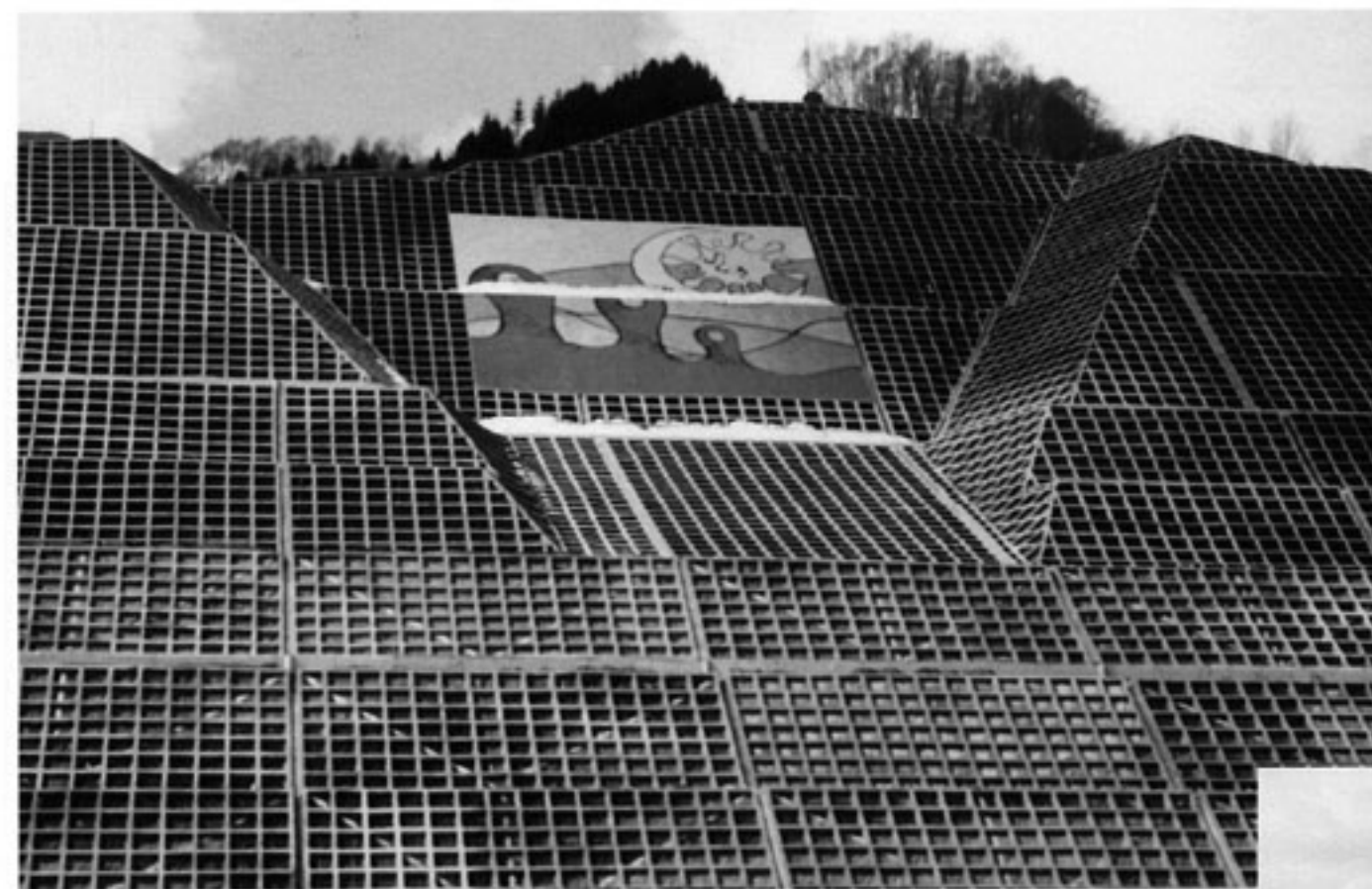
こうしたことから、緊急時におけ

る各関係機関との連絡調整は極めて重要であり、日頃からこれら機関との通信体系の訓練などで、万全を期すことしております。

—阪神大震災被災者へ、何かアドバイスはありますか

越森 阪神大震災で尊い人命が失われ、いまだ多くの被災された方々が、避難所での集団生活で不自由さと不安を抱く姿に、かつて私たち島民が焦燥の限りを尽くしたことが昨日のように蘇ってきます。

まずは、被災された家族が共に語り合える仮設住宅の確保が急務であると思いますし、また、社会的に弱い立場におられる方への配慮も大切なことです。



被災から早くも2ヶ月、被災から受けた傷は、まだ癒えるものではありませんが、私たちと同様な悲惨な状況の中から、被災者が一生懸命頑

張っている姿を目にする時、一日も早いかつての元気な復興の姿が再現できることを心からお祈りしております。



越森幸夫 こしもり・ゆきお

昭和5年12月10日生まれ、奥尻出身、道立函館工業中退。昭和34年4月町議会議員初当選4期、42年から50年まで町議会副議長、昭和50年奥尻町長に初当選、現在5期目、任期満了は平成8年9月22日。越森石油電気商会会長、檜山総合開発期成会会長、函館空港ビル株式会社監査役。